

盛岡市監査委員告示第 31 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき行った定期監査の結果の報告を次のとおり公表する。

なお、工藤由春監査委員は、監査結果決定の合議に関与しなかった。

平成 30 年 11 月 2 日

盛岡市監査委員 菅 原 和 彦
同 小山田 正 美
同 八木橋 美 紀

第 1 監査の対象及び監査実施年月日

定期監査の対象は財政部、会計課及び公平委員会事務局である。うち、次の部課等を
実地監査の対象として監査を実施した。

実地監査対象部課等	監査実施年月日
【財政部】 市民税課，資産税課，納税課	平成 30 年 10 月 2 日から同年 10 月 9 日まで
【会計課】	平成 30 年 10 月 2 日から同年 10 月 9 日まで

第 2 監査の範囲

平成 29 年度の事務の執行

第 3 監査の方法

実地監査の対象としない部署においては、平成 30 年度監査実施計画及び監査資料等に関する要領（48 盛監発第 24 号）に基づき提出された監査資料について、実地監査の対象とした部署においては、同監査資料と監査実施の指定日に提出された各課等の予算の執行に係る各種文書、会計帳票、証拠書類、現金の出納保管並びに財産、債権及び基金の記録管理その他の事務に係る文書について、事務の執行が法令等に基づき、適正かつ効率的に行われているかに主眼を置き、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きによりその内容を調査照合するとともに、必要に応じ、その都度担当職員から説明を聴取して適否の確認を行った。

第 4 監査の結果

事務の執行は、関係法令及び条例・規則並びに議会の議決その他の定めるところに基づきおおむね良好と認められたが、各課等の一部の事務処理について、別紙に掲げる事

項が見られたので適切に措置されたい。

なお、監査の執行過程において、各課等の担当職員等に対し、その旨指示したところであるが、所管する業務に対する認識を深められ、事務事業の適正かつ効率的な執行が確保されるよう配慮されたい。

別 紙

I 財政部

市民税課

【指摘事項】

- 1 軽自動車税の減免に当たり、減免申請書の添付書類に不備がある事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- 2 郵便請求による税関係証明書の交付に当たり、処理を保留し保管した郵便為替の確認が行われていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- 3 特定個人情報等の管理に当たり、個人番号届出書を使用せずに個人番号を収集している事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。

資産税課

【注意事項】

- 1 物品の購入に当たり、不備のある見積書を徴取している事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。

納税課

【指摘事項】

- 1 私人への歳入の徴収事務の委託の実施に当たり、決裁権者の決裁を得ていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- 2 委託契約の完了検査に当たり、完了届提出前に検査している事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。
- 3 物品の購入に当たり、完結文書に見積書を保管していない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。

【注意事項】

- 1 公金収納手数料に係る契約締結に当たり、契約書に公正な職務の執行に係る特記仕様書が添付されていない事例が見られたので、適正な事務の執行を求める。